



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社 タクミナ
コード番号 6322 URL <http://www.tacmina.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 吉田 裕

TEL 06-6208-3971

四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,717	9.1	104		110	357.3	96	408.7
29年3月期第1四半期	1,573	9.7	6	63.6	24	30.3	18	13.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 126百万円 (%) 29年3月期第1四半期 11百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.45	
29年3月期第1四半期	2.64	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	9,890	5,668	57.3	788.81
29年3月期	10,024	5,722	57.1	796.27

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,668百万円 29年3月期 5,722百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		30.00	40.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		23.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,350	2.9	1,050	12.4	1,100	11.1	780	11.4	108.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	7,728,540 株	29年3月期	7,728,540 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	542,554 株	29年3月期	542,014 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	7,186,219 株	29年3月期1Q	7,186,520 株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数並びに期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、人手不足を背景にI o TやA Iが注目を浴び、電子材料の需要が高まりました。また、海外は欧米の先行き不透明感も和らぎ為替も落ち着いたことで、全体としては緩やかな回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、製造業の設備投資意欲に支えられ、前期に引き続き堅調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

定量ポンプは、国内市場では、「スムーズフローポンプ」が、パラスト水処理装置の搭載義務期限を改正する動き(改正G8)への懸念から、市場が状況を静観し、受注の足踏み状態が続きましたが、製造プロセス向けでは、継続的に行ってきたソリューション提案が実を結び、高付加価値製品の「TPLシリーズ」等が、ケミカル・電子材料・フィルム業界等で評価をいただきました。ラボ向け微量制御型スムーズフローポンプ「Qシリーズ」も、ラインナップの拡充による用途拡大で、大学・研究施設のほか、セットメーカー向けでも堅調に推移し、売上を伸ばしました。また、小型ソレノイドポンプ「PWシリーズ」や汎用モーターポンプは、インバウンドやオリンピック開催を見込んだホテル建設に伴う空調・ボイラー市場及び滅菌・殺菌市場向けで売上を伸ばしました。

海外市場では、前期に引き続き韓国向け「スムーズフローポンプ」の販売が好調で、二次電池製造用では塗工のみならず混合・分散工用ポンプの受注も始まりました。中東及びアジア地域では、小型ソレノイドポンプ及び汎用モーターポンプの販売でも数字を伸ばしました。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ(高耐食ポンプ)」が前年同四半期の落ち込みを取り戻したほか、計測機器・装置では、電子材料向け「スムーズフローシステム」やインク製造装置等の大口物件を受注したほか、pH中和装置や「サラファイン(弱酸性次亜水生生成装置)」も好調で売上を伸ばしました。

一方、流体機器及びケミカルタンクは、スポット物件の受注が前年同四半期に比べ減少した反動から売上を落としました。

以上の結果、売上高は、17億17百万円(前年同四半期比9.1%増)と増加しました。利益面につきましては、「スムーズフローポンプ」をはじめとした高付加価値製品が売上増加に寄与したために全体の売上総利益率がアップし、売上総利益は、7億35百万円(前年同四半期比19.3%増)と増加しました。また、販売費及び一般管理費が増加し、営業外収益も減少したものの、営業利益は、1億4百万円(前年同四半期は6百万円)、経常利益は、1億10百万円(前年同四半期比357.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、96百万円(前年同四半期比408.7%増)といずれも大幅な増益となりました。

なお、平成29年7月に開発センター内において、液体に応じたポンプの研究をお客様とともに行うことができる実験施設「流体ソリューションセンターLABⅡ」が竣工、稼働を開始しており、今後「スムーズフローポンプ」の用途拡大にさらに磨きをかけてまいります。

〔品目別販売実績〕

品目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
定量ポンプ	880	55.9	968	56.4
ケミカル移送ポンプ	124	7.9	141	8.2
計測機器・装置	263	16.7	358	20.9
流体機器	112	7.2	76	4.5
ケミカルタンク	127	8.1	94	5.5
その他	65	4.2	76	4.5
合計	1,573	100.0	1,717	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億33百万円減少し、98億90百万円となりました。

流動資産は2億95百万円減少し、58億22百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の増加3億15百万円、売上債権の減少5億95百万円、有価証券の減少2億1百万円、棚卸資産の増加1億88百万円であります。

固定資産は1億61百万円増加し、40億67百万円となりました。主な増加内訳は、有形固定資産の増加1億46百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて79百万円減少し、42億22百万円となりました。

流動負債は58百万円減少し、29億12百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の減少1億47百万円、短期借入金の増加2億10百万円、未払法人税等の減少1億5百万円、賞与引当金の減少1億34百万円であります。

固定負債は20百万円減少し、13億9百万円となりました。主な減少内訳は、長期借入金の減少29百万円であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて54百万円減少し、56億68百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益96百万円から配当金1億79百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の減少83百万円、その他有価証券評価差額金の増加27百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は57.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	977,718	1,293,166
受取手形及び売掛金	3,841,589	3,246,492
有価証券	201,150	—
商品及び製品	62,583	90,001
仕掛品	2,775	2,665
原材料及び貯蔵品	894,624	1,055,660
その他	140,864	137,318
貸倒引当金	△3,056	△2,576
流動資産合計	6,118,249	5,822,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,212,821	1,191,783
建設仮勘定	301,820	468,268
その他(純額)	842,165	843,332
有形固定資産合計	2,356,806	2,503,383
無形固定資産	143,326	134,756
投資その他の資産		
投資有価証券	989,252	1,023,627
その他	416,589	406,174
投資その他の資産合計	1,405,841	1,429,802
固定資産合計	3,905,974	4,067,942
資産合計	10,024,224	9,890,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747,047	1,599,471
短期借入金	377,914	587,914
未払法人税等	152,107	46,465
賞与引当金	246,070	111,625
その他	448,312	567,414
流動負債合計	2,971,451	2,912,891
固定負債		
長期借入金	469,176	439,698
退職給付に係る負債	630,882	640,205
その他	230,288	229,512
固定負債合計	1,330,347	1,309,415
負債合計	4,301,798	4,222,307
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	730,599	730,599
利益剰余金	4,159,353	4,076,212
自己株式	△319,514	△320,302
株主資本合計	5,463,437	5,379,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291,815	319,674
土地再評価差額金	1,731	1,731
為替換算調整勘定	19,554	19,336
退職給付に係る調整累計額	△54,112	△51,888
その他の包括利益累計額合計	258,988	288,854
純資産合計	5,722,425	5,668,363
負債純資産合計	10,024,224	9,890,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,573,622	1,717,249
売上原価	956,646	981,352
売上総利益	616,975	735,897
販売費及び一般管理費	610,466	631,264
営業利益	6,509	104,632
営業外収益		
受取利息	1,464	1,749
受取配当金	6,101	6,430
投資有価証券売却益	4,744	—
持分法による投資利益	1,765	1,134
為替差益	1,054	—
助成金収入	408	—
その他	6,064	1,164
営業外収益合計	21,603	10,479
営業外費用		
支払利息	2,514	1,192
売上割引	1,260	1,471
為替差損	—	2,326
その他	269	55
営業外費用合計	4,043	5,045
経常利益	24,068	110,066
特別損失		
固定資産除却損	—	2,660
特別損失合計	—	2,660
税金等調整前四半期純利益	24,068	107,405
法人税等	5,071	10,771
四半期純利益	18,997	96,634
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,997	96,634

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	18,997	96,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,600	27,858
為替換算調整勘定	△9,018	△217
退職給付に係る調整額	2,584	2,224
その他の包括利益合計	△30,034	29,865
四半期包括利益	△11,036	126,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,036	126,500
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。